



環境シンポジウム 自立・分散型エネルギーシステムの 形成と地域社会の活性化 〈第四次環境基本計画の点検〉

環境省北海道地方環境事務所環境対策課

環境省に設置している中央環境審議会では、政府の環境保全に関する施策をまとめた第4次環境基本計画の進捗状況の点検を行っています。この点検の一環として、環境省は、地域における環境保全に関する取り組み状況を把握することを目的として、8月20日に札幌市、27日に静岡市、28日に名古屋市で「環境シンポジウム」を開催しました。

本稿では、8月20日に札幌市で行われた環境シンポジウム「自立・分散型エネルギーシステムの形成と地域社会の活性化」の概要を紹介します。

基調講演

自立・分散型エネルギーシステムの形成と 地域社会の活性化



崎田 裕子 氏
中央環境審議会臨時委員、ジャーナリスト・環境カウンセラー

東日本大震災を経験して考える安全・安心の地域づくりとエネルギー

第4次環境基本計画の9つの優先的に取り組む重点分野の3つ目にある「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり」が今日のテーマですが、重点分野の最初の3つ、①グリーンイノベーション、②国際的取り組み、③地域づくり・人づくりは全ての政策を横串につなぐ話です。

これまで、エネルギーは社会のシステムとして大規模電源に任せようということ動いてきましたが、東日本大震災とそこからの復興という過程の中で、地域の未利用資源を徹底的に活用し自給率を高めていく社会・地域をつくっていくことがまず基盤にあるのではないかと強く感じました。そういう意味で、地域の安心・安全をきちんと確保する基盤の一つにエネルギー政策を今回は強く位置づけたことが大きな特徴です。

ただ、自立分散型のエネルギーシステムをつくっていくときに、地域が元気になっていく、地域が仕事をつくっていくという姿をきちんと見せる。そのためには、地域の資源をどう活用するのかという問題があり、きちんとした技術に裏打ちされたものが不可欠か

ら、次世代の担い手の育成に知見や技術を継承していくという視点が大変重要です。

固定価格買取制度による買い取りが急激に進んできていますが、今後は社会全体がそのコストをどこまで支えていくのかという大きな問題に立ち至っており、これからの社会をみんなで支え、つくっていくという覚悟を持つ、そういう時代の大きな分かれ目に来ています。

そういう大きな変化の中で、今回の環境基本計画では、地域の自然を大事にしながらそれをいかに生かしていくかを明確に位置づけたのは大変重要です。

北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが日本で一番高い地域です。北海道での再生可能エネルギーを考えながら日本全体のエネルギー政策を考えていくということが大変重要になってきます。

北海道の送電網の整備は、電力システム改革全体の中でかなり明確に位置づけられることだと思います。風力発電のポテンシャルが一番高いのが北海道です。その電力を北海道の中でどう使っていくのか、そしてそれを他の地域に送ることを考えると、どういう系統が必要になるかです。これからは、消費地自らが省エネするだけでなく、創エネをしつつ、他の地域と連携していくことが大変重要になってきます。

メガソーラー以外の再生可能エネルギーでは、これまでいろいろな権利が発生していたものを地域で使っていくという新しい考え方もあります。例えば、水利権使用申し込みの緩和や、今まで難しかった農業用水の使用など、再生可能エネルギーをできるだけ早く導入できるように変えていこうという動きを省庁が始めています。また、環境アセスメントは重要ですのできちんとやって、しかも時間はできるだけ短くしようという動きを規制改革会議もしています。徐々にいろいろなところが変わってくるのではないのでしょうか。

「地域に根ざしたエネルギー」で日本再生を

エネルギーで地域おこしをしていくには、「何を、だれが、どう活用、そしてどう定着させるのか」が大変重要な視点です。「何を」は、自分たちの地域で一

番使いやすい未利用資源は何なのかをみんなで考え、どういう技術を導入するのかを考えていく。地域の宝をみんなで探すのがスタートです。「だれが」は、地域住民、自治体が地場産業に主体的に取り組むことで、持続的継続的な管理体制づくりが可能になります。「どうやって」は、資金が一番大切ですので、地域金融機関に関心を持っていただき、地域のやる気のある皆さんにつなげることです。「どう活用する」のか。地域特性に合わせた活用法、例えば通学生や高齢者向けのコミュニティバスのためにというと、みんながやる気になってくれます。そういう視点で、どう活用するのかを考えることも大事です。「どう定着させるか」では、地域に雇用を生み、持続的な産業にするという視点が必要です。

住民との協働開発、地産地消と都市との連携型などいろいろなやり方があります。地域の資源特性と立地特性の両方を考えて、金融機関との連携を考えることは大変重要です。長野県飯田市のおひさま進歩エネルギー(株)の太陽光発電事業は、その先行事例です。

東京都新宿区では、人づくり・地域づくりが大事ということで、ネットワークづくり、環境学習、スマートコミュニティ^{※1}という視点を入れ、スマートコミュニティでは、参加意欲のある人の輪づくりということで、「エコリーダー養成講座」や太陽光パネルを入れている方の実践意欲を応援、定量化する「新宿エコワン・グランプリ」などの取り組みをしています。

新しい環境基本計画を進めるには、①地域環境力、②地域事業者や地域金融機関、行政の情報力の結集、③大学など専門機関と連携した域学連携による知恵の共有と人材育成が非常に重要な視点です。

また、これからは、2050年の将来を見据え、地域中の生物多様性、CO₂80%削減の低炭素社会、ごみゼロを総合して地域を考え、エネルギーもつくって使い、心豊かにみんなで暮らしていくという新しい視点が大変重要です。地域全員で将来ビジョンをつくり、連携し、どういう役割を担えるのかを考え、効果の見える化、定量化をし、PDCAサイクル^{※2}でイノベーション

※1 スマートコミュニティ (smart community)

地域社会がエネルギーをつくり、蓄え、賢く使うことを前提に、地域単位で総合的に管理する社会。

※2 PDCAサイクル (plan - do - check - act cycle)

事業活動における管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Act (改善) の4段階を繰り返すことで、業務を継続的に改善する。

を起こし、パートナーシップでまちづくりをしていく、
 こういう大きな動きが全国のまちで広がっていくこと
 を期待しています。

取組状況報告 1

家畜ふん尿バイオガスプラントの導入効果



吉田 弘志 氏
 鹿追町長

鹿追町は人口6,000人余りの小さなまちですが、牛が約3万頭いて約30万tの排せつ物をどう処理していくのが問題でした。平成16年に家畜排せつ物処理法ができ国の基準に従って処理していますが、少しでも高度な処理をしたいとプラントをつくりました。生でまけば、即座に土

壌汚染、地下水汚染になり、悪臭という問題も出てきます。バイオガスプラントの導入で、そのほとんどが解決され、固定価格買取制度で電力は1kW40円95銭で買い取っていただけます。プラントは300kWという小さなものですが、稼働率は90%以上、年間200万kWの発電能力があり、この収益は極めて大きく、運営上で非常に助かっています。来年12月ごろには2基目の800kWプラントが完成し、発電能力は約500万kW、一般家庭の1,200~1,300戸分です。

市街地周辺に100%まいていますが、悪臭の苦情はほとんどありません。最後に残った発酵残さの消化液は殺菌効果もあり、極めて高い肥料価値があります。現在、約800町歩に約3万tを還元、化石肥料を使う問題点等々の解消にもつながり、有機栽培に大きく近づき、安心・安全という点でも極めて有効です。北海道には全国の家畜ふん尿2,000万tの約半分があり、道東地域に集中しています。耕畜連携という意味では、大体半々ぐらいの面積を有し、まく場所も十二分にあると言えます。なかなか注目されないバイオマスですが、家畜ふん尿はこれだけのポテンシャルを持った資源です。

※3 バイオマスリファイナリー (biomass refinery)
 バイオマスからバイオ燃料や樹脂などを製造するプラントや技術。バイオリファイナリー (biorefinery) とも言う。

取組状況報告 2

木質バイオマスの利活用



大友 詔雄 氏
 (株)NERC代表取締役・
 自然エネルギー研究センター長

バイオマスリファイナリー

木質バイオマスを使う基本的な考え方は、バイオマスリファイナリー※3です。バイオマスを有用物としてカスケード※4的に繰り返し使っていて、最後に燃やして二酸化炭素にかえ、それも植物、バイオマス等々が吸収し、また同じような循環サイクルをつくっていく。

ドイツHomatherm社のライセンスを取得し、苫小牧市に生産工場をつくりました。間伐材などを繊維にしてスポンジ状に固めた木質繊維断熱材で、大変性能がいい。何よりもすごいのは付加価値です。原料1t当たりのチップ1万5,000円、チップを固めたパーティクルボード3万円、ペレット燃料4万5,000円に対し、この断熱材は15万円以上です。こういうものがしっかり地域に定着すれば、非常に強力なインセンティブになります。

そのほか、低温炭化物という木炭と木質の合いの子は、特殊な効果を持ちます。林産試験場で開発されたものは、特にアンモニア吸着剤として大きな効果があります。木質を繊維状にして低温炭化させた油吸着材は、水と油を分けて吸着する非常に優れたものです。地域の自立型エネルギーには人間のエネルギーも考える必要があるということで、回転式栽培棚を利用した植物工場があります。作業は常に定位置で行うことになり、車椅子でも作業ができるなど、非常に優れたものです。木質バイオマスを使った蒸気ハイブリッド・スターリング・エンジン※5の開発も手がけました。ありとあらゆるものがペレットになります。ペレットにすることで燃料以外のさまざまな用途にも道が開けます。農業系の廃プラと農業系の残さ物、木質等を混合した固形燃料は、石炭と同等のカロリーが出て、工業用燃料に使えます。

※4 カスケード (cascade)
 階段状に水の落ちる滝。階段状に流した水の流れ。

※5 スターリングエンジン (Stirling engine)
 シリンダー内に水素・ヘリウムなどの気体を封入し、外部からの加熱・冷却を繰り返してピストンを動かすエンジン。熱効率が高く、排ガスが清浄化しやすい。

地域内経済循環～エネルギーの地産地消～

地域内経済循環の何が素晴らしいか。まず、エネルギー代が地域に残って、地域が豊かになります。地域が豊かになると後継者も育ち、人間関係もよくなって住みやすくなり、地域が活性化、健全な発展が促されます。石油を使えばお金の一部は地域にも残りますが、ほとんどは産油国へ流れていきます。

今は石油がどんどん高くなり、カロリーベースでは、ペレットは石油とほとんど同じ、チップは半分か3分の1ぐらいの価格です。チップは安いので、美幌町ではペレットとチップを同時に使ってもらう仕組みを考えました。町営の温泉とプールに木質バイオマスボイラーを入れ、大きい方にチップ、小さい方にペレットを使い、石油使用時の2,200万円の燃料代が1,300万円に減りました。このお金は全て地域に残り、町財政が改善され、ペレット製造工場も安定化しました。

芦別市では、林地残材の燃料チップ工場をつくり、市が持っているスターライトホテルで使う仕組みを立ち上げました。その結果、630万円以下の地域内循環額が1億円を超える効果が生まれました。一度、この仕組みが成り立つと、石油の価格変動に全く左右されないという特徴もあります。

足寄町では、農業と畜産と林業を総合的に連携させ、地域のバイオマスを総合的に使うという計画を10年前につくり、廃校した中学校の体育館を木質ペレット生産工場にしました。これにより地域のあらゆる分野に雇用の可能性が生まれ、通年雇用139人を生んだという実例があります。

木質バイオマスが石油に代わる燃料となると、全ての自治体に一工場をつくっても余るという世界ではありません。足寄町で139人の雇用が生まれ、北海道で180工場ができると10万人規模の雇用創出になります。これを全国に敷衍した場合、2,800を超える自治体の半分として750工場、全国で200万人というとてもない雇用効果が生まれます。可能性としては、こういう素晴らしい話が生まれるということです。

取組状況報告 3

太陽光風力へのグリーンファンドの取り組み 市民風車の取り組み

市民風車の取り組みとして、グリーン電気料金制度をやっています。会員の電気代を北海道グリーンファンドが引き落とし、5%のグリーンファンド基金を乗せて、電力会社に代行して払う仕組みです。省エネをして、浮いたお金を自然エネルギーの発電施設の資本金にという大きな課題を家庭でやりましょうという考えです。



鈴木 亨 氏
NPO法人北海道グリーン
ファンド理事長

市民風車の取り組みは、一般の市民の皆さんの出資で市民風車を建てる取り組みです。北海道から始まって、東北、関東、能登半島に広がり、累計16基、設備容量2万5,750kW、一般家庭約1万6,600世帯分の電力を発電しています。2001年に第1号機「はまかせ」ちゃんが浜頓別町で運転開始、990kWの風力発電機で約2億円です。地元の小学生が名づけ親になっています。秋田県潟上市の「天風丸」は、1,500kWの風車です。支柱には1,000人余の名前が載っています。投資という側面はもちろんありますが、次世代にどうい社会をつくっていくのか、そのために出資しましょうという取り組みです。環境教育にも活用しています。秋田県にかほ市の生活クラブ風車「夢風」は、生協と共同でやりました。発電した電気を首都圏の生協の配送センターや店に持っていく取り組みです。

地産地消が基本ですが、一つの大きな電力ネットワークの中で電気はつながっていますので、地域で生産し都市で消費する「地産都消」という考え方で取り組んでいます。今までで16件、24億円の個人出資で運営、4,000人弱の出資者、一人平均60万円の出資額、毎年2.5%前後の予定利回りで配当しています。

これからは、地域の金融機関と市民の出資を合わせてやっていく形がいいと思います。2012年に秋田市で地域金融機関、地元企業と一緒に風力発電会社「ウェンティ・ジャパン」をつくりました。地域が主体とな

る風力発電事業を広げ、維持や管理を自前でやり、雇用も増やすということです。

「コミュニティ・パワーの三原則^{※6}」にならい、県有地や県が管理する土地を使う場合は地元を優先するという、たった3行の作文をするだけでも、地域にお金が循環していく取り組みになります。

地域や市民の参加によるファイナンスのスキームが一つのモデルとしてできたと思っています。

自立・分散型エネルギーシステムの形成と 地域社会の活性化に向けた主な課題

北海道の風力発電は現在、56万kWで制限されています。また、メガソーラーでは、今年4月に申し込みのあった2,000kW以上のプロジェクト87件、156万8,000kWに対し、40万kW、4分の1しか接続できないといった事態です。課題はたくさんありますが、大きく分けると次の5点です。

一つ目は、系統上の制約です。送電線網を強化しなければいけない。二つ目は、法律による規制等です。環境影響評価法、農地法、森林法、自然公園法などいろいろな課題があります。三つ目は、ファイナンスです。何億円という設備投資のお金を借りられる信用力がある企業はごく限られます。地域金融機関が融資をもう少し積極的にやれると、地元の中小企業やNPO団体などの取り組みが進んでいきます。四つ目は、バードストライクや騒音、低周波振動などへの社会合意です。五つ目は、推進のための場（プラットフォーム）が少ないということです。

一つ目の系統制約の解決策には、短期的と中長期的なことがあります。短期的に可能な解決策の一つは、電力会社の情報開示です。つい最近、配電線には2,000kW未満しか6,600ボルトにつなげなかったのですが、特別高圧線に変電所から逆潮流してもいいと変わりました。それだけのことで、つなげるところは増えます。もう一つは、風車側の抑制運転です。風車は風が弱いときは受けとめ、風が強いときは逃がしながら、1分間に14回転ぐらいで回るわけです。その角度を変え、下げ代^{※7}を調整するだけでもかなり入ること

ができます。もう一つは、気象予測システムです。気象予測して、火力発電との調整運転をやる。もう一つは、系統側蓄電池の導入です。今回、経済産業省が200億円で苫東地域の早来変電所に大型蓄電池を入れます。この三つをやると、今は50万kWですが、風力発電で100万~200万kWぐらいは入ります。

中長期的な解決策としては、旭川市嵐山まで行っている27万5,000ボルトの送電線を北に走らせて、6万ボルトに落としてつないでいく。それから、北海道本州電力連系線です。2018年運用開始で30万kW増えますが、焼け石に水です。100万kW規模にするようなことをやるともっと広がっていきます。それから、デマンドレスポンス^{※8}による需給調整です。

今年から始まった「地域低炭素投資推進ファンド(仮称)創設事業」は、国でファンドをつくって、地域の会社やファンドにマッチングして投資をする取り組みです。お金が借りやすくなる素晴らしい制度です。また、銀行の融資の手引きをつくる動きを環境省は積極的にやっています。こうしたことで、地域主体のエネルギー事業も広がっていくのではないかと思います。

昨年12月に推進のためのプラットフォームとして、道内自治体の首長、企業により「北海道再生可能エネルギー振興機構」が設立されました。こうした取り組みを広げ、自然エネルギー王国北海道といわれるようにしたいと思っています。

パネルディスカッション

再生可能エネルギーの活用と環境保全

大塚 本日は、二つのテーマを用意しています。一つは、北海道における再生可能エネルギーを中心とした資源の活用。もう一つは地域づくりや人材確保の問題です。

まず風力からいきいたいと思います。系統連系や環境影響評価の問題についてお話しいただきます。



コーディネーター
大塚 直 氏
中央環境審議会委員、
早稲田大学法学部教授

※6 コミュニティ・パワーの三原則
世界風力エネルギー協会では、①地域が主体の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有する、②意思決定はコミュニティに基礎を置く組織によって行われる、③社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される。この三つを合わせて、コミュニティ・パワーの三原則と定義し、この三つの基準のうち、少なくとも二つを満たすプロジェクトは「コミュニティ・パワー」として定義される。

※7 下げ代
電力の軽負荷時に計画的に供給力を絞る際の下げ方向の調整力。

※8 デマンドレスポンス(demand response)
利用者が不用不意の電力使用を抑えて、電力需要のピークを引き下げ、需要(デマンド)を抑制する仕組み。



パネリスト
浅野 直人 氏
中央環境審議会委員・
福岡大学法学部教授

浅野 閣議決定要綱に基づく環境アセスメントは全科目必須の合否判定型アセスですが、それに選択科目を入れて、合否判定ではなく、よりよい事業になるように努力をしてくださいとしたのがアセス法です。風力にアセスを導入する場合、アセス制度のこの本来の意図するところが十分に実現できると考えました。つまり、石炭火力や石油火力と違って、大気汚染の問題はない、住宅に遠いところであれば音の問題も大きく取り上げなくてもいいかもしれません。バードストライクも、鳥がいつも飛んでいるようなルートにつくらないことが大事です。あるいは、渡り鳥が通るときだけ止めれば済んでしまうわけです。既存のデータも十分にあるはずですから、意識するか、しないかの問題だけです。こんなふうを考えて、風力のアセスは、今までよりもっと短い手続きでできる仕組みになると考えて、あえて政令改正をすることにしました。

鈴木 きちんとアセスしていくことは大事なことで、全く同感です。ただ、現実はどうなっているかを若干紹介します。国の対象としては、1万kW以上の風力発電が第1種事業^{※9}で、7,500kW以上が第2種事業^{※10}ですが、北海道の条例では5,000kW以上が対象になっています。今は風車も大型化してきて、2,000kW級が中心です。3本以上建てると対象になります。アセスの期間は2～3年、コストは1億円ぐらい。地元の中小企業で取り組むのは非常に厳しい現状です。手続きが非常に厳しく、時間とコストがかかります。もう少し議論を深め、簡素化して、法の目的に沿った形で運用されるようになれば一番いいと思います。

バードストライクも、最近はいろいろな研究がされています。例えば、画像監視の応用で、飛行物体を鳥だと認識すると風力発電を自動的に止め、鳥が回避するような操作をするなど、東京大学と共同研究しています。

※9 第1種事業
規模が大きく環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業で、環境アセスメントの手続きを必ず行う。

※10 第2種事業
第1種事業に準ずる大きさの事業で、アセスメントの手続きを行うかどうか個別に判断する。

大塚 アセスの期間を限定するように国も対応しているはずですが、必ずしも法律の運用がよくない。特に、評価項目をしゃくし定規にやるのは望ましくないのので、改善していく必要があります。

もう一つは、系統連系強化の話です。現在、出力抑制をしている話も重要ですが、何かありますか。

浅野 再生可能エネルギーの大きな問題は、周波数変動が大きいので、系統で安定した電力供給ができなくなる恐れがあることです。単に再生可能エネルギーを送り込めばいいということではうまくいきません。ヨーロッパでは全域を一つのエリアとして電力供給が行われていますから非常に広く調整ができますが、北海道の電気を北海道の中で調整しなければいけないとなると、ヨーロッパのような単純な話にはなりません。また、日本では電源周波数が50Hzと60Hzの地域に分かれています。周波数の壁がなくなり、北海道と本州間の電力融通が自由にできるようになればもっと広がります。

大塚 誰が費用を払って北海道と本州間の連系強化をするかという問題、先ほどの国が最初のきっかけだけでも払った方がいいという崎田さんの話に私も賛成ですが、もう少し詳しくお話しいただけますか。

崎田 地域のエネルギーを活用して地域活性化につなぐというのは、国全体で取り組んでいく新しい地域活性化の方向性ですので、入り口のところは税金を投入してでも急いでやらなければいけないと思います。

また、北海道ではメガソーラーなどが急激に増え、いろいろな取り組みが進み始めているので、どういうふうなソフトランディングしていくかを率直に話せる場づくりが大事です。先ほどお話しがあった振興機構が、そういう場になればいいのではないかと思います。



鈴木 昨年12月に立ち上げた北海道再生可能エネルギー振興機構には、北海道の半分弱くらいの自治体が会員で、道内外の企業も協賛会員で参加しています。こういう場を積極的に使っていけたらいいと思います。大事なのは、地域社会の中できちんとコミュニケーションをとることです。

今の税金でやるべきというお話には弊害もあります。税金を投入すると値段が高くなるのが常です。道北地域も事業目的会社を事業者と電力会社が入ってくる動きです。きちんと利用料を取ってビジネスとして回していくと、コストが下がるといういい面もあります。いろいろな角度で検討することが大事です。

大塚 稚内地区では風車側の抑制運転はどのくらい行われていますか。

鈴木 抑制運転はまだ行われていません。ただ、風力を100万kW、150万kW、200万kWに持っていくためには、出力抑制をかけたら逸失利益が出ますから、例えば固定価格買取制度の中でその分を補填するなど、みんなでお金を出し合っている制度ですから、細かくやってもっと広げていくことが大事です。

Q 稚内地方で風力だけでは間に合わなくて、北電から電力を買うということはあるのでしょうか。

鈴木 道北方面はまだ風力が全体の電気を賄えるような規模ではないですから、火力や水力発電の電気が送られて、普通に使われているのが現状です。

浅野 鹿追町の環境条例「環境についての基本的なきまり条例」という名前はユニークですが、とても面白く、よその参考になると思いました。この中で「住民に活力」と言っていますが、今、私どもが環境基本計画の中で大事にしたいと思っていることをおっしゃっていて、とてもうれしく思いました。町長として、これからどんな活力を期待していますか。

吉田 食料基地ですから常に生産性を上げて安心・安全なものをつくるのが基本です。しかし、大型化する中で、家畜ふん尿の処理は極めて大変な問題になりました。これを放っておいては極めて危機的な問題になる可能性もあるということで、家畜ふん尿プラントを

つくりました。初期投資が非常に大きく、自力でやるのは極めて難しい状況です。ただ、今、経済産業省や農林水産省もファンドを創設、できるだけ民間活力を入れて推進を図りたいということで指導しています。ただ、ふん尿は農家の庭先から出てくるので、農家と良い関係を保持しなければ進んでいきません。できれば一般企業がこれに参入できるような環境をつくって、さらに有効活用していきたいと思います。

Q 木質チップ使用増大によるブラックカーボン排出増加はPM2.5問題や温暖化促進に影響することが知られています。プラス・マイナスも含めて、木質バイオマスの利活用には、どのような方策があるのでしょうか。

大友 今、発電についていろいろ議論されていまして、木質バイオマス発電について一言申し上げます。まず有用物としてしっかり使うという考え方です。家畜の排せつ物を電気にする世界も、その範疇から出てくる発想です。エネルギーとして使う前に有用物としてしっかり使うことが大切であるということを確認させていただきます。

Q 人口減少の中でどうやって地域づくりをしていくのでしょうか。

崎田 NPOや団体、大学研究者のグループが非常に関心を持つ地域が増えてきています。そういうところと一緒に知恵を出し合い、地域のよさを見つけるといった方向性をぜひ探していただければと思います。先ほど「域学連携」と言いましたが、エネルギーに知見がある方々と力を合わせ、盛り上げていくことが一番大事ではないかと思っています。

浅野 ある研究報告を見ると、うまくいっているところで共通しているのは、自治体の職員がよく勉強していて、その職員と一緒に地域を盛り上げようというリーダーがいることです。そのために大事なことは、ここには何があるか、何が大事であるかについて共通の認識があることだと言われています。